nikko am
Nikko Asset Management

［マンスリーレポート］

2024年4月30日

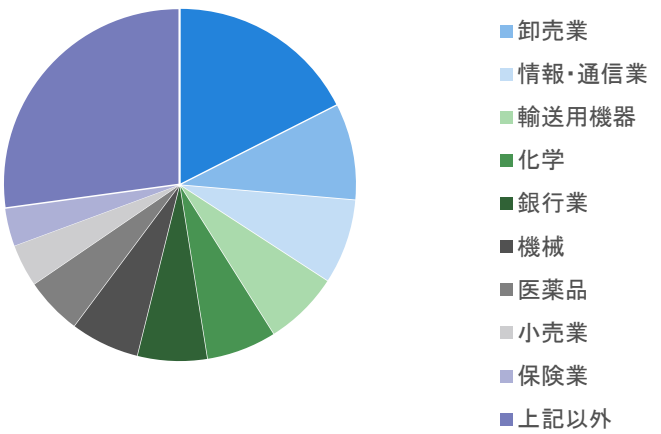
上場インデックスファンドJPX日経インデックス400（1592）

＜上場JPX日経400（愛称） 追加型投信/国内/株式/ETF/インデックス型＞

＜投資方針＞

JPX日経インデックス400に採用されている銘柄の株式に投資を行ない、JPX日経インデックス400の計算方法に従ってポートフォリオを構成し、原則としてそれを維持することにより、基準価額が同指数の動きと高位に連動することをめざします。

組入業種別配分Top10（TSE33）



組入業種別配分Top10（TSE33）	比率
電気機器	17.53%
卸売業	8.84%
情報・通信業	7.80%
輸送用機器	6.88%
化学	6.43%
銀行業	6.39%
機械	6.33%
医薬品	5.25%
小売業	3.90%
保険業	3.48%

※ 当ファンドの投資状況です。※比率は純資産総額を分母として計算したものです。

ファンドの騰落率

累積騰落率	基準価額	ベンチマーク
年初来	16.49%	16.62%
1ヵ月	-0.45%	-0.46%
3ヵ月	9.16%	8.13%
6ヵ月	23.57%	23.51%
1年間	34.56%	34.62%
設定来	130.81%	124.54%
年間騰落率		
2023	25.41%	25.47%
2022	-4.99%	-5.29%
2021	10.21%	10.09%
2020	6.36%	6.28%
2019	16.07%	16.02%

ファンド情報

設定日	2014年1月27日
上場日	2014年1月28日
上場市場	東京証券取引所
信託期間	無期限
売買単位	1口
組入銘柄数	399 銘柄
決算日	年2回（1・7月8日）
Bloombergコード	1592 jp equity
iNAVコード	1592IVVV index

運用状況

純資産総額	4,277 億円
基準価額（10口当たり）	23,081 円
信託報酬率	0.100% （税込0.11%）

資産構成

株式	98.98%
現金・その他資産	1.02%

※ 当ファンドの投資状況です。

分配金実績

分配金実績	分配金（1口当たり）
2024年1月8日	21円00銭
2023年7月8日	22円00銭
2023年1月8日	20円00銭
2022年7月8日	21円00銭
2022年1月8日	16円00銭

組入上位銘柄

組入上位銘柄	比率
東京エレクトロン	2.14%
三菱商事	2.06%
日立製作所	2.03%
トヨタ自動車	1.97%
三井物産	1.87%
リクルートホールディングス	1.82%
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1.81%
三井住友フィナンシャルグループ	1.78%
信越化学工業	1.76%
伊藤忠商事	1.71%

※ 当ファンドの投資状況です。
※ 比率は純資産総額を分母として計算したものです。
※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※ 上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様に「上場インデックスファンドJPX日経インデックス400」へのご理解を高めていただく事を目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

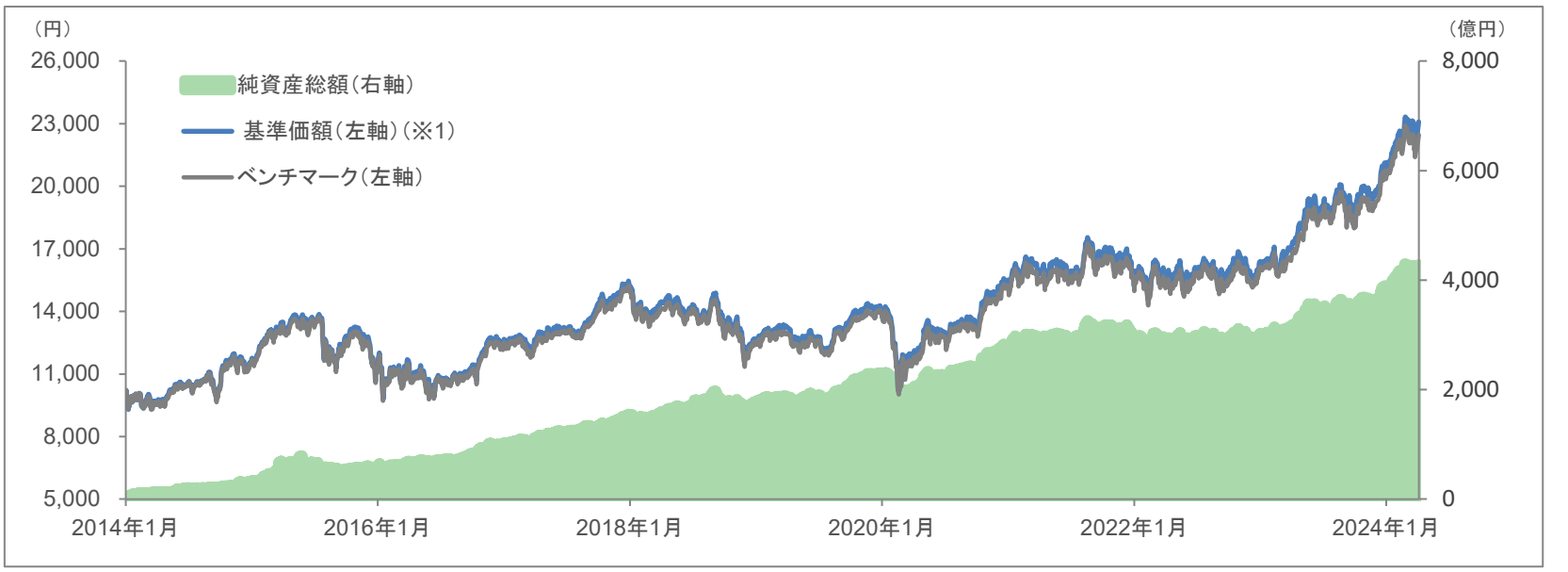
[マンスリーレポート]

2024年4月30日

上場インデックスファンドJPX日経インデックス400（1592）

＜上場JPX日経400（愛称） 追加型投信/国内/株式/ETF/インデックス型＞

基準価額と純資産総額の推移（2014/1/27 - 2024/4/30）



※1 信託報酬控除後の基準価額を表示しています。
※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
※ ベンチマークは、グラフの始点の基準価額に合わせて指数化しております。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜投資者が直接的に負担する費用＞

●購入時手数料　**販売会社が独自に定める額**
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

●換金時手数料　**販売会社が独自に定める額**
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※換金時手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。

●信託財産留保額　**ありません。**

＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞

●運用管理費用（信託報酬）　**ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.11%（税抜0.1%）以内**（有価証券届出書提出日現在、税抜0.1%）
運用管理費用は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

●その他の費用・手数料　**ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額**

諸費用（目論見書の作成費用など）
①目論見書などの作成および交付に係る費用、②計理およびこれに付随する業務に係る費用、③決算短信の作成に係る費用（①～③の業務を委託する場合の委託費用を含みます。）、④監査費用、⑤ファンドの上場に係る費用、⑥「JPX日経インデックス400」の標章使用料などは、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。
※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

売買委託手数料など
組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）以内（有価証券届出書提出日現在、税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資リスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴ないます。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

● 基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に株式（預託証書を含みます。以下同じ。）を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

■当資料は、投資者の皆様に「上場インデックスファンドJPX日経インデックス400」へのご理解を高めていただく事を目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

［マンスリーレポート］ 2024年4月30日

上場インデックスファンドJPX日経インデックス400（1592）

＜上場JPX日経400（愛称） 追加型投信/国内/株式/ETF/インデックス型＞

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- 有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

＜JPX日経インデックス400と基準価額の主なカイ離の要因＞

当ファンドは、基準価額の変動率をJPX日経インデックス400の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- JPX日経インデックス400の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- 組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとJPX日経インデックス400の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

◇金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額のカイ離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などに左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

● その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「上場インデックスファンドJPX日経インデックス400」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ETFを金融商品取引所で売買される場合には、委託会社作成の投資信託説明書（交付目論見書）は交付されません。売買をお申込みになる証券会社に、当該取引の内容についてご確認ください。
- 株式または金銭の拠出により当ファンドの取得（応募、追加設定）をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社（指定参加者）よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。

指数の著作権などについて

・「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研（以下「JPX総研」という。）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
・「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループおよび日経に帰属しています。
・ 当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
・ JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
・ JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■当資料は、投資者の皆様に「上場インデックスファンドJPX日経インデックス400」へのご理解を高めていただく事を目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

日興アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人　投資信託協会、一般社団法人　日本投資顧問業協会